

区民公益活動に関する助成制度〔政策助成〕申請のポイント

1. 事業計画は具体的に！

「何を（目指す姿）」に向けて「どうやって実現するのか」を明確にする！

「事業の目的は何」で「どういうことを実現したい」のか「具体的にどんなアプローチ」で、「誰のために」やる事業なのかを明確に計画することが事業実施のポイントです。「5W1H（Who:誰が、When:いつ、Where:どこで、Why:なぜ、How:どのように）」を意識して事業実施計画書を作成しましょう。

- ✔ 事業実施計画書は、事業の内容が伝わるように、できるだけ具体的に記入しましょう。
- ✔ 事業の目的や計画内容は、団体の仲間で共有しましょう。

2. 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にかかる経費も助成対象

申請事業を安心・安全に実施するために、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にかかる経費については助成金の対象になります。（例：マスク、消毒液等）

- ✔ 受付時に、事業実施における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策についてお伺いします。事業を計画する際に感染拡大防止対策についても具体的に計画しましょう。
- ✔ 計画した感染拡大防止対策は、「事業実施計画書」の[4. 事業の概要]の【その他】の欄に記入してください。また、経費は「事業収支計画書」の「消耗品等購入費」の欄に記入してください。

3. 収支計画が合理的か、適切か！？

経費が合理的かつ適切かを意識して収支計画書を作成することが重要です。事業計画書に申請事業の内容が具体的に示されていて、その内容が収支計画書と整合性が取れているか確認してください。

- ✔ 事業が実行可能で、継続性があるかどうか、事業に見合った経費の見積もりがされているか、過大な積算になっていないかを審査します。
- ✔ 支出内容や積算根拠が分かるように収支計画書を作成しましょう。

これまで 予算額を上回る申請があります。平成31年度は、区の予算額（11,034,000円）に対し助成金交付となった事業の申請額が上回ったため、申請額に占める交付割合が64%（平均）でした。（例：200,000円申請した場合、実際に交付された助成金額は128,000円）
一方、交付割合が64%でも助成金を使い切れず返還があるのも現状です。

令和3年度 助成総額は、16,040,000円を予定しています。交付決定となった事業が効果的に実施できるよう、助成総額を令和2年度から増額しております。
この助成金により、より多くの事業が目的を達成できるように支援したいと考えています。

- ✔ 申請する前に、申請事業を実施するために適切な経費か精査しましょう。
- ✔ 「事業の内容からその経費が必要と読み取れない」「過大な積算である」と評価された場合は、申請額より減額になることがあります。収支計画書を作成する際は、支出内容や積算根拠を記載しましょう。

※ 申請書類作成の詳細は、申請書類【記入例】を参考にしてください